



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所
 コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 外丸 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山下 俊一 (TEL) 03-5323-6633
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,579	11.0	1,316	25.5	1,431	26.3	777	47.9
25年3月期	16,740	1.4	1,048	11.2	1,133	17.0	525	△13.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,426百万円(43.6%) 25年3月期 993百万円(24.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	151.53	—	5.4	6.0	7.1
25年3月期	102.43	—	3.9	5.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 37百万円 25年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,248	17,206	59.3	2,917.98
25年3月期	22,841	15,862	60.9	2,709.85

(参考) 自己資本 26年3月期 14,969百万円 25年3月期 13,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	706	△460	△135	3,656
25年3月期	1,808	△647	△692	3,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	153	29.3	1.1
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	164	21.1	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		33.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	9.6	276	12.8	280	2.7	140	25.1	27.34
通期	18,012	△3.0	836	△36.4	856	△40.2	498	△35.9	97.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,595,000株	25年3月期	5,595,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	464,903株	25年3月期	464,850株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,130,141株	25年3月期	5,130,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,256	△6.1	427	△10.0	624	3.8	466	29.3
25年3月期	11,993	2.4	474	9.3	602	20.1	360	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	90.98	—
25年3月期	70.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,049	11,103	69.2	2,164.39
25年3月期	15,612	10,733	68.7	2,092.15

(参考) 自己資本 26年3月期 11,103百万円 25年3月期 10,733百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営資料	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界の経済環境は、米国経済が緩やかな回復基調にありましたが、中国及び新興国経済の成長鈍化などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

国内では、政府による金融政策や経済政策等により円安・株高傾向が継続する中、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要もあり、大企業を中心に景気回復の気運が高まる一方で、輸出品価格の上昇が懸念され、景気の先行きには不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、分析機器事業は微増にとどまりましたが、半導体事業や自動認識事業が前連結会計年度を大幅に上回ったことにより、18,579百万円(前連結会計年度比 11.0%増)となりました。

損益につきましては、営業利益は 1,316百万円(前連結会計年度比 25.5%増)、経常利益は 1,431百万円(前連結会計年度比 26.3%増)、当期純利益は 777百万円(前連結会計年度比 47.9%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	11,352	11,504	1.3	588	508	△13.7
半導体事業	4,531	6,045	33.4	487	766	57.2
自動認識事業	856	1,029	20.2	△27	38	—
小計	16,740	18,579	11.0	1,048	1,313	25.3
消去又は全社	—	—	—	0	2	—
合計	16,740	18,579	11.0	1,048	1,316	25.5

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、設備投資の縮小や予算執行の遅れなどの影響を受け、厳しい状況が続いておりましたが、第3四半期に入り徐々に回復に転じ、売上高は前連結会計年度をやや上回る結果となりました。

装置につきましては、第4四半期より回復し始め、自社製特注装置や自社製ガスクロマトグラフ(GC)が前年同期を上回りましたが、バイオ市場向けの他社製大型装置や他社製液体クロマトグラフ(LC)装置などが低迷したため、前連結会計年度比微増となりました。

消耗品につきましては、LC用自社製充填カラムの売上が、前年同期と比べ国内では微増、海外では大幅に上回りました。消耗品全体では、前連結会計年度をわずかに上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 11,504百万円(前連結会計年度比 1.3%増)、営業利益は 508百万円(前連結会計年度比 13.7%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大に伴い、台湾のファウンドリによる高水準の半導体設備投資が行われたことに加え、中国、韓国でも同様に大規模な設備投資が実施されました。

このような環境の中、当事業の半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品(石英・シリコン製品)につきましては、国内市場は事業再編の渦中であって、受注・売上高ともに一年を通じ総じて低迷した状況が続きました。

一方、海外市場では、アジア地域を中心に大型投資が継続したことから、受注は第2四半期(7月～9月)から第3四半期(10月～12月)にかけて急速に回復しました。また、売上高は受注から売上に至るリードタイムなどから、第2四半期では緩やかな増加に止まりましたが、その後は増産体制も整ったことから、第3四半期から期末にかけて大幅に増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 6,045百万円(前連結会計年度比 33.4%増)、営業利益は 766百万円(前連結会計年度比 57.2%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、当事業が注力しているアクセスコントロール関連（警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器）やアミューズメント機器関連、医療機器関連などは、いずれも活発な動きが続きました。

このような状況の中「モジュール」は前期獲得した複数の大型案件の堅調な推移をベースに、さまざまな需要が重なり、前年同期を上回ることができました。「完成系製品」は前期低迷した「XR01・XR10シリーズ」が回復し、インテリジェントターミナル「XP35C6シリーズ」は第4四半期により多く複数案件に採用・出荷が開始され、前連結会計年度比では大幅増となりました。「タグカード」については堅調に推移しましたが、特需のあった前連結会計年度比では微減となりました。「ソリューション」は、第4四半期における大型案件の受注により前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,029百万円(前連結会計年度比 20.2%増)、営業利益は 38百万円(前連結会計年度は営業損失 27百万円)となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、国内の経済政策への期待感があるものの、实体经济への波及までには時間がかかることや、欧州債務問題や急激な為替の変動による電気料金等の値上げなどにより、依然国内景気の先行きは不透明な状況にあるものと予想されます。

このような中で、当社グループは経営環境の変化に迅速に対応し、お客様ニーズに応えるべく製品開発を行い、ターゲット市場に対して拡販を推し進め業容の拡大を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器総合メーカーとして売上を伸ばすためには、開発力を強化し、タイムリーな新製品を市場に投入し、当事業本来の特色である消耗品と装置の相乗効果を上げることが不可欠と考えております。

開発力強化・開発のスピードアップを目的として、次期は総合技術センター(入間市)に当期新設した1棟を稼働し、福島工場内に1棟を新設、稼働いたします。

市場へのよりタイムリーな製品投入を行うため、マーケティング部門の組織変更を行い、市場マーケットと製品マーケットの両面からマーケティングを展開してまいります。

また、海外販売を強化するため、オランダの現地法人の機能強化を図り、欧州における物流・新規市場開拓及び顧客サポートの拠点とすることで、顧客満足度と売上の増加を図ります。

当事業の次期の見通しは売上高 11,812百万円(前連結会計年度比 2.7%増)、営業利益 592百万円(前連結会計年度比 16.5%増)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、引き続きスマートフォン、タブレット端末市場が設備投資需要を牽引するものと考えております。しかし、需要の牽引役は高級機種の一巡感から、廉価品へとシフトすることが予想され、従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まることを見込まれるなど、業界全体としては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループの受注環境につきましても、第2四半期(7月～9月)から第3四半期(10月～12月)にかけて大幅に増加しましたが、第4四半期(1月～3月)では顧客の設備投資の一巡から減少しております。新年度(平成26年度)に入り4月以降も同様な動きが予想されることから上半期は売上高及び損益ともに厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当事業は、既存顧客の深耕や、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に新規需要の掘り起こしに努めてまいります。また、450mmウエハや微細化投資等の顧客ニーズに対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 5,100百万円(前連結会計年度比 15.6%減)、営業利益 219百万円(前連結会計年度比 71.3%減)を見込んでおります。

(自動認識事業)

次期におきましても当期の方針を踏襲し、責任の明確化と経営判断の迅速化を推し進め、人材を活性化することにより、さらなる躍進を図ります。自動認識事業は大きな未開拓分野があるものと捉えており、これらにいかにか有効な製品・システムを提供していけるかを意識して活動してまいります。

「モジュール」においては複数の大口取引先への製品提供が継続しており、新たな大型開発案件も浮上し、LinuxなどのOS対応や機能追加により新たな市場を開拓し売上の拡大を目指します。

「完成系製品」は「ソリューション」との連携による拡大を図り、パートナー企業との交流の場であるCLUB CENTi0(クラブセンチオ)を通じ、インテリジェントターミナルCENTi0「XP35C6シリーズ」を主軸とするビジネスチャンスの増大により、勤怠管理パッケージ等の売上増加を見込んでおります。

また、入退室コントローラ「XRC100シリーズ」の後継機種を市場投入することでアクセスコントロール関連の活性化を図ってまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 1,100百万円(前連結会計年度比 6.9%増)、営業利益 25百万円(前連結会計年度比 35.9%減)を見込んでおります

平成27年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売 上 高	18,012百万円 (前連結会計年度比 3.0%減)
営 業 利 益	836百万円 (前連結会計年度比 36.4%減)
経 常 利 益	856百万円 (前連結会計年度比 40.2%減)
当 期 純 利 益	498百万円 (前連結会計年度比 35.9%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより 16,058百万円(前連結会計年度末に比べ 1,722百万円の増加)となりました。

固定資産は有形固定資産の増加などにより 9,189百万円(前連結会計年度末に比べ 683百万円の増加)となりました。

その結果、資産合計では 25,248百万円(前連結会計年度末に比べ 2,406百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより 6,468百万円(前連結会計年度末に比べ 818百万円の増加)となりました。

固定負債は長期借入金の増加などにより 1,572百万円(前連結会計年度末に比べ 243百万円の増加)となりました。

その結果、負債合計では 8,041百万円(前連結会計年度末に比べ 1,061百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 17,206百万円(前連結会計年度末に比べ 1,344百万円の増加)となりました。

自己資本比率は 59.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 175百万円増加し 3,656百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 706百万円(前連結会計年度に比べ 1,102百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 1,407百万円の計上、減価償却費 644百万円、売上債権の増加額 1,463百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 460百万円(前連結会計年度に比べ 186百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 856百万円、有価証券の償還による収入 200百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 135百万円(前連結会計年度に比べ 557百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入 1,100百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出 919百万円、配当金の支払額 153百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	57.3	57.8	57.8	60.9	59.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	22.8	20.7	25.8	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.6	4.6	2.5	1.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.1	16.3	30.8	46.3	21.1

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき当社は設立からこれまでに、1度の赤字決算(平成22年3月期)がございましたが連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、業績は依然本格的な回復には至っておりませんが、安定配当の観点と財政状態、利益水準、配当性向などを勘案し、1株当たり2円増配し、32円の配当とする予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通し及び配当性向等を勘案し、安定的、継続的な配当の実施を考え、1株当たり30円を予定しております。

なお、当社では株主の皆様への株式長期保有の願いから、期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい) 経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、役員の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を充分に発揮させることで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、設定しております。

①人件費につきましては65.0%、②福利厚生費は0.7%、③金融費用は0.6%、④動産不動産賃借料は3.4%、⑤減価償却費は6.0%、⑥付加価値内利益(営業利益-金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めることとなります。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つの要素で構成され、その経営指標につきましては①売上素材原価は55.0%、②付加価値合計は36.5%、③その他一般経費は8.5%となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及経営理念」(以下、「経営理念」)に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

また、当社は平成24年4月から新人事制度を導入し、階層別研修を広く実施する等により社員のモチベーションをより高め、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を行うとともに、収益力の増強を図ってまいります。

(分析機器事業)

メーカーとしての体質強化策として毎期売上に占める自社製品の比率向上を営業方針の柱として掲げております。

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品を提供することが必要であり、当社はそのための努力を通じて、お客様から信頼される会社を目指します。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

①新製品開発力の強化（新製品早期リリースの実現）

新製品の市場投入のスピードアップを図るために、開発部門の設備投資の強化と体制の見直しを行ってまいります。

②全社業務改革

営業を含めた各部門の業務改革を実施し、作業効率の改善と原価の低減を図ってまいります。

③新規事業の柱の創出

既に進めているモノリスを柱としたバイオ関連を1つの柱に育てあげ、また新規事業の開発の為に共同開発等の作業を進めてまいります。

(半導体事業)

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯や、TVなど民生機器が減速を示し、一方でスマートフォン、タブレット端末など高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持すると期待されます。

但し、国内半導体メーカーの競争力低下による半導体工場の閉鎖、売却が相次ぎ国内市場が縮小する一方、海外大手半導体メーカーは微細化、大型化を含めた設備投資計画を相次いで発表しています。このような急激な半導体市場の構造的な変化の中、当事業の成長戦略を下記に示します。

①国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国を含むアジアへの展開を強化するとともに2012年5月に設立した米国現地法人の本格稼働等、グローバルな営業展開を図り、更なる事業拡大を図ります。

②新設した製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野(ソーラーパネル、パワー半導体等)への参入を図り、安定的経営を目指します。

③超精密加工技術(メディカル等)、拡散接合技術等の技術を高度化し、当事業独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。

④重要顧客とのパートナーシップ強化及び顧客サービスの質的向上を図るためアンテナ感度を高くしたマーケティング力、分析能力等を育成し、顧客拡大に努めます。

(自動認識事業)

RFIDのパイオニアとして信頼に値する製品を提供していくとともに、自動認識技術を利用した魅力ある応用製品・システムを生み出していくことで、ビジネスの拡大を図ってまいります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

①最新の自動認識技術の動向をフォローし、魅力ある製品づくりを目指します。

- ・お客様がいつでも、便利に、安心して利用できるような品質の向上を図ってまいります。
- ・製品の集約・統合化を図り、機能向上および生産性の向上と原価低減を目指します。
- ・LinuxやAndroidなどのOSのサポートによる新たな市場開拓を目指します。
- ・入退室コントローラXRC100シリーズの後継機開発と市場への投入を実現します。

②さまざまな企業と連携し、安定した業績を築きます。

- ・CLUB CENTiO(クラブセンチオ)の会員企業との協業を強化し、販売機会の増大を図ります。
- ・入退室管理関連のビジネスを見直し、従来顧客との関係強化と取引増大を目指します。
- ・広報・告知活動を推進し、認知度向上に努めます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,098,448	5,026,621
受取手形及び売掛金	5,803,673	7,310,578
商品及び製品	879,600	983,737
仕掛品	810,975	1,011,595
原材料及び貯蔵品	1,172,574	1,200,361
繰延税金資産	217,015	237,113
その他	356,269	293,101
貸倒引当金	△2,477	△4,627
流動資産合計	14,336,079	16,058,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,235,102	6,651,814
減価償却累計額	△3,816,136	△3,936,767
建物及び構築物（純額）	2,418,965	2,715,047
機械装置及び運搬具	4,129,842	4,760,501
減価償却累計額	△3,173,703	△3,654,152
機械装置及び運搬具（純額）	956,139	1,106,349
土地	3,216,888	3,208,562
その他	2,348,221	2,412,467
減価償却累計額	△1,879,365	△1,856,713
その他（純額）	468,856	555,754
有形固定資産合計	7,060,849	7,585,713
無形固定資産	91,474	84,007
投資その他の資産		
投資有価証券	736,243	932,805
その他	619,673	589,320
貸倒引当金	△2,417	△2,152
投資その他の資産合計	1,353,499	1,519,973
固定資産合計	8,505,824	9,189,694
資産合計	22,841,903	25,248,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,206,356	2,817,275
短期借入金	2,314,592	2,128,121
賞与引当金	343,537	365,731
役員退職慰労引当金	26,360	—
その他	759,737	1,157,516
流動負債合計	5,650,584	6,468,643
固定負債		
長期借入金	819,220	1,085,439
再評価に係る繰延税金負債	112,931	112,931
退職給付引当金	263,891	—
退職給付に係る負債	—	143,397
役員退職慰労引当金	40,387	61,694
その他	92,705	169,481
固定負債合計	1,329,136	1,572,943
負債合計	6,979,720	8,041,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	11,603,686	12,225,812
自己株式	△508,907	△508,976
株主資本合計	14,122,285	14,744,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,382	136,867
繰延ヘッジ損益	△10,071	87
土地再評価差額金	△330,315	△328,141
為替換算調整勘定	30,677	324,406
退職給付に係る調整累計額	—	91,977
その他の包括利益累計額合計	△220,326	225,197
少数株主持分	1,960,223	2,237,050
純資産合計	15,862,183	17,206,590
負債純資産合計	22,841,903	25,248,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,740,279	18,579,122
売上原価	10,822,264	11,878,035
売上総利益	5,918,015	6,701,087
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,490,523	1,460,159
賞与引当金繰入額	168,961	191,440
退職給付引当金繰入額	27,421	78,302
役員退職慰労引当金繰入額	16,224	21,306
試験研究費	703,115	905,079
その他	2,463,043	2,728,276
販売費及び一般管理費合計	4,869,289	5,384,565
営業利益	1,048,726	1,316,522
営業外収益		
受取利息	3,057	2,187
受取配当金	15,674	15,638
負ののれん償却額	1,122	499
持分法による投資利益	14,410	37,688
為替差益	29,406	9,733
補助金収入	—	44,231
その他	64,251	44,864
営業外収益合計	127,924	154,844
営業外費用		
支払利息	39,295	33,144
その他	3,902	6,231
営業外費用合計	43,197	39,375
経常利益	1,133,452	1,431,990
特別利益		
固定資産売却益	4,076	—
投資有価証券売却益	11,732	6,424
特別利益合計	15,809	6,424
特別損失		
たな卸資産廃棄損	86,647	—
固定資産除却損	38,824	24,819
投資有価証券売却損	12,057	—
投資有価証券評価損	390	—
減損損失	137,946	5,792
特別損失合計	275,865	30,612
税金等調整前当期純利益	873,396	1,407,802
法人税、住民税及び事業税	189,008	515,197
法人税等調整額	61,781	△37,168
法人税等合計	250,790	478,028
少数株主損益調整前当期純利益	622,606	929,774
少数株主利益	97,105	152,395
当期純利益	525,500	777,378

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	622,606	929,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,300	47,862
繰延ヘッジ損益	93,485	10,158
土地再評価差額金	—	826
為替換算調整勘定	162,743	412,259
持分法適用会社に対する持分相当額	10,667	26,087
その他の包括利益合計	371,196	497,194
包括利益	993,803	1,426,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	836,435	1,129,576
少数株主に係る包括利益	157,367	297,392

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	11,232,090	△508,890	13,750,707
当期変動額					
剰余金の配当			△153,905		△153,905
当期純利益			525,500		525,500
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,595	△17	371,578
当期末残高	1,207,795	1,819,711	11,603,686	△508,907	14,122,285

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△9,820	△103,556	△330,315	△87,569	△531,261	1,823,001	15,042,447
当期変動額							
剰余金の配当							△153,905
当期純利益							525,500
自己株式の取得							△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	99,202	93,485	—	118,247	310,934	137,222	448,156
当期変動額合計	99,202	93,485	—	118,247	310,934	137,222	819,735
当期末残高	89,382	△10,071	△330,315	30,677	△220,326	1,960,223	15,862,183

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,819,711	11,603,686	△508,907	14,122,285
当期変動額					
剰余金の配当			△153,904		△153,904
当期純利益			777,378		777,378
自己株式の取得				△69	△69
土地再評価差額金の取崩			△1,347		△1,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	622,126	△69	622,056
当期末残高	1,207,795	1,819,711	12,225,812	△508,976	14,744,342

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,382	△10,071	△330,315	30,677	—	△220,326	1,960,223	15,862,183
当期変動額								
剰余金の配当								△153,904
当期純利益								777,378
自己株式の取得								△69
土地再評価差額金の取崩								△1,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,485	10,158	2,173	293,728	91,977	445,523	276,826	722,350
当期変動額合計	47,485	10,158	2,173	293,728	91,977	445,523	276,826	1,344,407
当期末残高	136,867	87	△328,141	324,406	91,977	225,197	2,237,050	17,206,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873,396	1,407,802
減価償却費	619,643	644,794
負ののれん償却額	△1,122	△499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,235	22,193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,428	1,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75,859	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	22,416
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,441	△5,053
受取利息及び受取配当金	△18,732	△17,826
支払利息	39,295	33,144
投資有価証券売却損益 (△は益)	324	△6,424
投資有価証券評価損益 (△は益)	390	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,076	—
固定資産除却損	38,824	24,819
減損損失	137,946	5,792
持分法による投資損益 (△は益)	△14,410	△37,688
売上債権の増減額 (△は増加)	141,545	△1,463,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	532,520	△231,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,706	576,938
その他	34,129	△51,817
小計	2,058,001	924,535
利息及び配当金の受取額	23,176	23,330
利息の支払額	△39,086	△33,540
法人税等の支払額	△233,153	△207,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808,938	706,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,303	△1,890,880
定期預金の払戻による収入	1,587,924	2,237,906
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	64,957	200,268
有形固定資産の取得による支出	△517,163	△856,046
有形固定資産の売却による収入	4,288	5,606
無形固定資産の取得による支出	△28,605	△4,932
投資有価証券の取得による支出	△24,285	△151,405
投資有価証券の売却による収入	81,635	20,250
貸付けによる支出	△5,700	△15,320
貸付金の回収による収入	7,194	7,834
その他	△17,902	△14,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,960	△460,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△291,440	△100,760
長期借入れによる収入	900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,096,192	△919,492
自己株式の取得による支出	△17	△69
リース債務の返済による支出	△31,689	△41,296
配当金の支払額	△153,740	△153,903
少数株主への配当金の支払額	△19,821	△20,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,900	△135,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,703	65,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	520,781	175,199
現金及び現金同等物の期首残高	2,960,094	3,480,876
現金及び現金同等物の期末残高	3,480,876	3,656,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において、平成25年4月に設立したジーエルソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が143,397千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が91,977千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,352,353	4,531,424	856,502	16,740,279	—	16,740,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	72,757	12,599	85,359	△85,359	—
計	11,352,355	4,604,182	869,101	16,825,639	△85,359	16,740,279
セグメント利益 又は損失(△)	588,912	487,385	△27,636	1,048,661	64	1,048,726
セグメント資産	14,252,121	7,754,468	843,752	22,850,342	△8,438	22,841,903
セグメント負債	4,088,587	2,092,304	807,009	6,987,901	△8,180	6,979,720
その他の項目						
減価償却費	253,061	345,173	21,473	619,708	△64	619,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	116,520	423,585	14,100	554,205	—	554,205

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,504,091	6,045,875	1,029,156	18,579,122	—	18,579,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,268	68,433	3,568	73,270	△73,270	—
計	11,505,359	6,114,309	1,032,724	18,652,393	△73,270	18,579,122
セグメント利益	508,439	766,302	38,980	1,313,722	2,799	1,316,522
セグメント資産	15,060,476	9,330,193	1,068,528	25,459,197	△211,020	25,248,177
セグメント負債	4,870,295	2,862,140	519,781	8,252,217	△210,630	8,041,587
その他の項目						
減価償却費	242,113	392,581	10,158	644,853	△59	644,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	630,135	327,348	2,663	960,147	△258	959,888

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	2,709円85銭	1株当たり純資産額	2,917円98銭
1株当たり当期純利益	102円43銭	1株当たり当期純利益	151円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17円93銭増加しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,862,183	17,206,590
普通株式に係る純資産額(千円)	13,901,959	14,969,539
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,960,223	2,237,050
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,850	464,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,130,150	5,130,097

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	525,500	777,378
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,500	777,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,152	5,130,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。